

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	36,385	20,341	114,904
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,144	4,072	9,765
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,434	2,509	5,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,988	3,027	5,583
純資産額 (百万円)	56,106	55,014	58,753
総資産額 (百万円)	83,774	70,408	104,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	43.22	75.63	161.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	77.4	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,554	11,111	16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,650	1,092	8,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,387	1,200	2,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,708	16,178	29,583

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	112.24	30.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第2四半期連結累計期間及び第26期は潜在株式が存在しないため、第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（4月 - 9月、以下「当第2四半期」）の概況

売上高は20,341百万円（前年同期比44.1%減）、営業損失4,077百万円（前年同期は営業利益2,176百万円）、経常損失4,072百万円（同 経常利益2,144百万円）、四半期純損失2,509百万円（同 四半期純利益1,434百万円）となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

当社グループは、IP（知的財産）を中核とした循環型のビジネスモデルに基づき、IPの育成・事業化を推進していますが、当第2四半期の業績変動は、主として遊技機販売に起因しています。

遊技機販売においては、パチンコ遊技機約73,000台（前年同期比36,000台減）、パチスロ遊技機約28,000台（同33,000台減）の販売となり、総販売台数は前年同期と比較して減少しました。これは、主に当第2四半期に売上計上した機種数が前年同期と比較して減少したことによるものです。パチンコ遊技機では、前年同期に『CRエヴァンゲリオン8』をはじめ3機種を計上しましたが、当第2四半期は1機種の計上となりました。パチスロ遊技機では、前年同期に2機種を計上しましたが、当第2四半期は販売予定であった1機種を下半期のラインアップへと変更したため、1機種の計上となりました。

当第2四半期の主なIPの育成・事業化の取り組みは、以下の通りです。

当社が推進するIPのクロスメディア展開にあたっては、各メディアに精通したパートナー企業や秀でたクリエイター・プロデューサーと協業しながら推進しています。

キャラクターやストーリーなどのIPの創出には、『月刊ヒーローズ』を中核に取り組んでいます。現在、ヒーローズから生み出された作品のうち5作品について、来期以降の劇場公開およびテレビ放送を見据えた映像化に着手しています。当第2四半期においては、平成26年7月に『ソウルリヴァイヴァー』の米国ハリウッドでの実写映画化に向けた脚本開発を開始したほか、平成26年9月に『ソードガイ 装刀凱』を原作としたアニメコンテンツの開発にも着手しました。

ヒーローズ作品以外にも、映像や小説などを起点としたIP開発やクロスメディア展開に多数参画しています。米国のパートナー企業と共同製作した『アップルシード アルファ』は、北米での映像公開に続き、平成26年10月に開催された東京国際映画祭でプレミア上映されました。平成27年1月に日本国内での劇場公開を予定していません。

IPの収益化を担うマーチャンダイジングの分野では、『ウルトラマン』シリーズにおいて、前期にスタートした新テレビシリーズを継続させ、平成26年7月より『ウルトラマンギンガS』の放送を開始しました。また、『ウルトラマン』シリーズをはじめ株式会社円谷プロダクションが有する多くのIPの認知度向上および活性化に向けて各種施策を推進しました。

ソーシャルゲームにおいては、平成26年9月に、オリジナルIPを活用したアプリ『ことこと-ラセツとコトダマの国-』をリリースしました。配信開始から3週間で50万ダウンロードを超えるなど、計画を上回るスタートを切りました。

遊技機販売においては、平成26年7月に『パチスロ 戦国BASARA 3』、平成26年10月に『CR ayumi hamasaki 2』などを販売しました。

(注) 本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、33,752百万円と前連結会計年度末比33,168百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,314百万円と前連結会計年度末比209百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,390百万円と前連結会計年度末比24百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、19,951百万円と前連結会計年度末比1,526百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,408百万円と前連結会計年度末比34,460百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、11,242百万円と前連結会計年度末比30,487百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,151百万円と前連結会計年度末比234百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は15,394百万円と前連結会計年度末比30,721百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、55,014百万円と前連結会計年度末比3,738百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,404百万円減少し、16,178百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11,111百万円(前年同期は4,554百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,641百万円、仕入債務の減少27,255百万円、売上債権の減少24,190百万円、法人税等の支払1,805百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,092百万円(前年同期は1,650百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出908百万円、有形固定資産の取得による支出828百万円、投資有価証券の売却による収入827百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,200百万円(前年同期は1,387百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払828百万円、短期借入金の返済による支出310百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限 のない標準となる株式で す。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		34,700,000		7,948		7,994

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	8,675,000	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	5,205,000	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区南平台町16-11	1,600,000	4.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NVI 01 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,256,500	3.62
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 15P CT TREATY ACCOUN T (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	567,400	1.64
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	543,413	1.57
大屋 高志	東京都目黒区	450,000	1.30
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	306,800	0.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	236,500	0.68
計		22,453,413	64.71

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,200株(4.37%)があります。
 3 日本バリュース・インベスターズ株式会社から平成26年8月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュース・インベスターズ 株 式会社	東京都千代田区神田司町2丁目2-2 大森ビル3階	1,748,600	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,180,600	331,806	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,806	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番17号	1,516,200		1,516,200	4.37
計		1,516,200		1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	16,178
受取手形及び売掛金	29,155	5,618
商品及び製品	742	768
仕掛品	2,351	3,300
原材料及び貯蔵品	40	78
その他	5,081	7,836
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	66,921	33,752
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	7,737
その他	4,229	4,576
有形固定資産合計	12,104	12,314
無形固定資産		
のれん	1,905	1,749
その他	2,460	2,641
無形固定資産合計	4,365	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	14,096
その他	6,943	6,903
貸倒引当金	1,074	1,048
投資その他の資産合計	21,477	19,951
固定資産合計	37,948	36,656
資産合計	104,869	70,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	5,586
短期借入金	634	324
1年内返済予定の長期借入金	58	53
未払法人税等	1,959	139
賞与引当金	350	96
役員賞与引当金	230	141
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	4,878
流動負債合計	41,730	11,242
固定負債		
長期借入金	50	23
退職給付に係る負債	675	481
その他	3,659	3,646
固定負債合計	4,386	4,151
負債合計	46,116	15,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	41,351
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	58,670	55,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	853
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	126	112
その他の包括利益累計額合計	390	968
少数株主持分	473	509
純資産合計	58,753	55,014
負債純資産合計	104,869	70,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,385	20,341
売上原価	22,737	13,420
売上総利益	13,648	6,920
販売費及び一般管理費	11,471	10,998
営業利益又は営業損失()	2,176	4,077
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	86	87
仕入割引	84	222
その他	142	280
営業外収益合計	331	608
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	169	348
出資金償却	156	83
その他	32	167
営業外費用合計	364	603
経常利益又は経常損失()	2,144	4,072
特別利益		
投資有価証券売却益	-	467
その他	-	11
特別利益合計	-	478
特別損失		
固定資産除却損	11	31
訴訟関連損失	9	11
その他	1	4
特別損失合計	22	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,121	3,641
法人税等	770	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,351	2,450
少数株主利益又は少数株主損失()	82	59
四半期純利益又は四半期純損失()	1,434	2,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,351	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	590
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	637	576
四半期包括利益	1,988	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071	3,087
少数株主に係る四半期包括利益	82	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,121	3,641
減価償却費	977	940
のれん償却額	158	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	31
賞与引当金の増減額(は減少)	213	254
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48
受取利息及び受取配当金	105	105
持分法による投資損益(は益)	169	348
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	467
売上債権の増減額(は増加)	20,429	24,190
たな卸資産の増減額(は増加)	1,719	1,013
商品化権前渡金の増減額(は増加)	341	364
仕入債務の増減額(は減少)	22,451	27,255
その他	220	1,890
小計	823	9,415
利息及び配当金の受取額	120	112
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	3,844	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554	11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	913	828
無形固定資産の取得による支出	657	908
投資有価証券の売却による収入	-	827
関係会社株式の取得による支出	152	48
貸付けによる支出	230	650
貸付金の回収による収入	4	597
その他	298	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130	310
長期借入金の返済による支出	71	31
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	828	828
その他	56	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,590	13,404
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,708	16,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社ガイア	92百万円	99百万円
株式会社一六商事	27百万円	96百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	40百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	32百万円
株式会社コロナ	6百万円	29百万円
株式会社平成観光	- 百万円	24百万円
株式会社ヤナガワ	- 百万円	22百万円
株式会社敬愛	4百万円	21百万円
株式会社太陽グループ	4百万円	21百万円
株式会社ニイミ	5百万円	19百万円
その他	513百万円	928百万円
計	676百万円	1,337百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	2,103百万円	1,229百万円
給与手当	2,927百万円	3,109百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	18百万円
退職給付費用	45百万円	59百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	141百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,713百万円	16,178百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5百万円	-百万円
現金及び現金同等物	15,708百万円	16,178百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	43円22銭	75円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,434	2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,434	2,509
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額	829百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。